

令和4年度取組進捗状況報告に対する意見と各WGの考え方

令和4年度に首長懇談会、副首長懇談会、共生ビジョン懇談会、職員全体研修において、定住自立圏の取組に対する意見を聴取した結果及び意見を踏まえ、以下の内容について令和5年度中に各ワーキンググループで検討を行いました。

1. 提出された意見

ワーキンググループ	連携事業に対する主な意見 (■:首長懇談会 ●:副首長懇談会 ◆:共生ビジョン懇談会 ▼:職員全体研修) ※令和4年度に意見があったもののみ記載	令和5年度検討事項
保健・医療	■医師会との連携を含め、緊急時の医療体制について1市3町で連携をとった方がよいのではないか	緊急時の医療体制について
公共交通	■各市町で行っている事業の連携を検討してもよいのではないか(具体例:交通マップなどに、はにぼん号とこむぎっち号の連結地点を記載する等) ●現在本庄地域定住自立圏共生ビジョンに位置付けている事業は、各市町で行っている個別施策であるため、圏域全体での運営を検討してもよいのではないか ◆各市町内だけの移動だけではなく、圏域内外への移動も検討した方がよいのではないか ▼すでに取り組んでいるがさらに連携するべき	圏域内公共交通制度の連携について
人材育成	◆すで実施している事業や、早稲田大学以外の大学との連携事業についても記載してはかがか	日本薬科大学(美里町、上里町、神川町)、埼玉工業大学(美里町)、日本女子体育大学(上里町)との連携事業の検討
職員研修	◆早稲田大学以外の大学との連携についても検討してはかがか ▼他市町村の現場視察、担当部署ごとの課題会議を行ってはかがか(複数意見あり)	日本薬科大学(美里町、上里町、神川町)、埼玉工業大学(美里町)、日本女子体育大学(上里町)との連携事業の検討

現在取り組んでいない分野

「定住自立圏構想推進要綱」における「定住自立圏形成協定に規定する事項」のうち、現在は取り組んでいない分野

※教育、土地利用、環境、防災、ICT インフラ整備、地域内外の住民との交流・移住促進、宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保

【教育】

- 学校のプールを集約し、共同利用できないか
- ▼教育施設に限らないが、公共施設の相互利用を促進することで、経費の削減のみならず住民の交流も生み出せるのではないか

【環境】

- ▼プラゴミの分別回収等、廃棄物回収事業の強化及び細分化

【防災】

- 災害時の危機管理体制は、圏域で統一した対応をするべきではないか
- ▼災害対策は圏域で連携するべき

【ICT インフラ整備】

- 共通のプラットフォームをシェアするのはいかがか※講師より提案
- ▼圏域でデジタル化を促進するべき（複数意見あり）

【移住定住】

- ▼移住定住や魅力創造の取組、人口減少対策は共同で取り組むべき（複数意見あり）

<協議事項>

新たに連携して取り組むべき事業はあるか

2. 各 WG、担当部局の考え方

ワーキンググループ	提出された意見に対する WG の考え方
保健・医療	医師・首長・担当者による協議会や担当者同士の意見交換会を開催し、今後さらに、医師会及び圏域関係機関との連携・調整を行っていく。
公共交通	各市町内の移動だけでなく、デマンドバスの接続点を設けるなど、圏域内外の移動についても検討するため、圏域市町との連絡・調整は丁寧に行う。
人材育成 職員研修	令和 6 年度の子ども大学ほんじょうでは、埼玉工業大学での講義を計画している。職員研修においても、研修内容と併せて他大との連携の可能性について 1 市 3 町で検討する。
現在取り組んでいない分野	
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ プールの共同利用については、既存の施設は老朽化が進んでいること、水泳事業の方針が異なることから、次期ビジョン改定に合わせた連携は難しい。 ・ 教育の分野においては、施設管理を含めて目指すものや施策についてさほど異なるものはないため、担当部局間で調整や協議をする必要がある。 <p>→既存の取組（不登校対策、公共施設の相互利用）から協定締結を提案</p>
防災	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害は面的に近隣同時に被災することが多く、迅速な対応を行うためにも災害対策的な施策は各自治体の中で個別に検討、対策することが望ましい。 ・ 「広域避難」や「備蓄品の共有・共用」等を含む広域連携は各市町の地域防災計画に基づき、すでに対応しているものもあるため、改めての協定締結は不要であると考えます。
ICT インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムの共同利用、共同調達については、県単位で共同調達しているため、4 市町ではスケールメリットがない。 ・ デジタル技術は「手段」であるため、連携する「目的」が必要である。
移住定住	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県北部地域地方創生推進協議会ですでに連携している。